

# 令和5年度 7月補正予算（案）の概要

令和5年6月  
大分県

- 誰もが安心して笑顔で暮らせる社会を目指し、「安心元気・未来創造」を政策の柱とした大分県づくりを進める。
- 喫緊の課題である「物価高騰への対応」として、影響を受けた生活者や事業者に対し、必要な支援を実施する。

予算総額

(単位：百万円)

人口減少対策をはじめ、農林水産業の成長産業化や中小企業の振興、将来を見据えた未来創造の取組といった意欲的な施策を盛り込んだ <b>過去最高額となる積極予算</b>			
・当初予算額	677,352		
・7月補正予算案	47,259		
累計	724,611	(参考)	4年度 717,841
(4年度当初比)	6,770	+0.9%	

主な補正予算案の内訳

(単位：百万円)

○ 新おおいた創造・発展枠（予算特別枠）	66事業	2,108		
人口減少対策	16事業	711		
将来を見据えた未来創造の取組	22事業	1,372		
物価高騰対策	10事業	6,870		
◆ 投資的経費	31,348	累計146,687	(▲1,860 ▲1.3%)	
うち公共事業	22,139	累計94,281	(▲1,947 ▲2.0%)	
うち単独事業	8,751	累計40,068	(+1,042 +2.7%)	

※ 上記内訳には重複する事業が一部含まれる。

財政の健全性	
持続可能な財政基盤の構築に向け、財政の健全性を確保	
○ 財政調整用基金残高	
・5年度末見込	約 261億円 (4年度末 約 332億円) 目標：330億円 (令和6年度末)
○ 県債残高	
・総額	
5年度末見込	約1兆663億円 (4年度末 約1兆809億円)
・臨財債等除き	
5年度末見込	約 6,204億円 (4年度末 約 6,165億円) 目標：6,500億円以下(令和6年度末)
※目標…大分県行財政改革推進計画（令和2年3月）の目標	

安心元気

安心	元気
◎おおいた子育てパパ応援事業 14,789 男性の積極的な子育てを応援するため、父親や企業に対する意識啓発等を実施	◎中山間地営農経営体強化対策事業 96,975 中山間地域の経営体育成に向け、集落営農組織等の経営基盤強化の取組等を支援
◎妊産婦健診等支援事業 3,881 妊産婦が安心して子どもを産むことができるよう、健診・出産に要する交通費等を支援する市町村に助成	◎畜産研究部施設整備事業 30,000 畜産業の発展を図るため、畜産研究部の機能強化等に向けた施設整備を検討
◎自立支援型サービス推進事業 6,779 介護予防を推進するため、ICTを活用した短期集中予防サービスの利用を推進	◎林業再生県産材利用促進事業 7,435 県産材の需要拡大及び循環型林業の確立を図るため、大径材の利用促進に向けた取組を実施
◎訪問看護強化事業 7,592 訪問看護人材の確保を行うとともに、訪問看護ステーションの拡充を支援	◎未来につながる養殖環境創生事業 60,333 県内ブリ類養殖業等の経営安定のため、漁場環境改善に向けた取組等を実施
◎てんかん医療・地域連携体制整備事業 2,959 てんかん支援拠点病院を指定し、医療と地域の連携体制を構築	◎中小企業等デジタルスキル向上支援事業 31,653 中小企業のデジタル化を進めるため、人材育成やデジタルツールの導入等を支援
◎障がい者就労環境づくり推進事業 10,469 就労継続支援A型事業所の規模拡大支援や企業と障がい者のマッチング機会の創出	◎おおいたスタートアップ支援事業 9,194 スタートアップエコシステム構築に向けたマッチングイベントや展示会等を実施
◎市町村避難所DX等推進事業 4,672 避難所運営の諸課題の解決に向け、DX技術を活用した訓練を実施	◎外国人労働者受入対策強化事業 47,025 外国人材の受入れ・定着促進のため、就業環境の整備等への助成や海外に向けた情報発信を実施
◎警察犬運用体制強化事業 1,660 犯罪捜査等の体制を強化するため、直轄警察犬の導入に必要な犬舎を設計	◎国内誘客総合推進事業 80,000 国内観光客の誘客を促進するため、デスティネーションキャンペーン期間中の割引クーポンを発行
◎若年者移住サポート事業 37,946 県外企業等向けのモニターツアーや、若年層の移住に向けた伴走型の支援を実施	◎女性が輝くおおいたづくり推進事業 13,038 女性の活躍実現に積極的に取り組む事業者の認証制度を創設

未来創造

◎エネルギー関連産業成長促進事業 117,020 水素ステーションの設置や水素燃料電池車両の導入助成、実証等を通じて水素の需要と供給を創出
◎おおいたグリーン事業者認証推進事業 24,449 脱炭素やプラスチックの削減に積極的に取り組む事業者の認証制度を創設
◎地域再生可能エネルギー導入推進事業 43,600 一般家庭等への高効率給湯器の導入助成や県有施設への太陽光発電設備を設置
◎Maas推進事業 13,545 交通事業者等と連携し、大分空港を起点としたMaasの取組を加速
◎次世代モビリティサービス活用促進事業 21,172 次世代空モビリティの活用を検討するための調査・実証を実施
◎地域における個別最適な学び推進事業 10,338 地域の普通科高校生の探求力を向上させるための英・数講座及び若手教員の指導力強化を実施
◎未来を創る学力向上支援事業 4,657 中学生の英語力を客観的に把握し授業改善につなげるための1年生を対象とした民間テストを実施
◎県立学校施設整備事業 806,147 老朽化した校舎等の改築・大規模改造など施設等の整備を行うとともに、脱炭素化に向けた改修を実施
◎東九州新幹線推進事業 3,833 東九州新幹線等の整備計画路線への格上げに対する機運を醸成するため、関係県とシンポジウムを開催
◎新長期総合計画策定事業 13,244 時代の潮流を踏まえ、多くの県民の声を反映させた新たな長期総合計画の策定に着手

物価高騰への対応


◎社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 2,134,890 社会福祉施設等に対し、食材費や電気代等の高騰分の一部を助成	◎LPガス等価格激変緩和対策事業 2,065,000 LPガス消費者及び特別高圧受電事業者に対して激変緩和対策を実施	◎中小企業等エコエネルギー導入支援事業 425,000 中小企業等に自家消費型太陽光発電設備等の設置費用を補助	◎堆肥広域流通・飼料生産拡大モデル事業 64,764 飼料価格高騰対策のため、県域での飼料用米の流通対策を実施	◎地域消費喚起プレミアム商品券支援事業 2,010,000 地域経済の活性化を図るプレミアム付商品券発行を市町村と連携して支援
--	--	---	---	---

○若者が結婚・子育てに希望を持つ社会づくりや健康寿命の延伸を図り、自然減の急激な流れを緩和

○若者の移住を後押しするとともに、女性が輝き、外国人が暮らしやすい環境づくりに取り組み、社会増を目指す

特

おおいた子育てパパ応援事業



1,479万円

男性の積極的な子育てを応援するため、父親や企業に対する意識啓発等を行う。

- ・父親同士のコミュニティづくり推進
- ・企業に対する父親向け出前講座の実施 など

特

妊産婦健診等支援事業

388万円

近隣に産婦人科医療機関のない妊産婦が安心してこどもを産むことができるよう、健診や出産に要する交通費等を支援する市町村に対し助成する。

- ・対象者 最寄りの健診等を行う産婦人科医療機関までの距離が20 kmを超える妊産婦
- ・助成額 交通費 1,000円/回  
※2回までタクシー利用可（上限12,000円/回）  
宿泊費 上限5,000円/泊（最大5泊）

自立支援型サービス推進事業

678万円

高齢者の介護予防を推進するため、ウェアラブル端末等のICTを活用した短期集中予防サービスの利用を推進する。

- ・モデル事業所にて安全かつ介護予防効果が最適となるトレーニングプログラムの創出支援と検証データの収集

参考

当初予算の主な事業

伴走型出産・子育て応援事業

10億2,739万円

子ども医療費助成事業

8億8,454万円


大分にこここ保育支援事業

6億6,489万円

自然増対策

特

若年者移住サポート事業



3,795万円

若年層の移住を促進するため、「転職なき移住」の推進に向け、都市圏のリモートワークが可能な企業等に対する働きかけを強化するとともに、ニーズにあった情報発信や移住に向けた転職支援を行う。

- ・転職なき移住に向けた県外企業等向けモニターツアーの実施
- ・相談員による若年者向け伴走型キャリアサポートの実施 など

特

外国人労働者受入対策強化事業

4,703万円

外国人材の受入れ・定着を推進するため、海外に向けた情報発信や就業環境等の整備に取り組む企業への支援等を実施する。

- ・外国人材の就業環境整備等に対する助成  
補助率 1/2 限度額 50万円（ほか）
- ・SNSを活用した外国人向け県内情報の発信

参考

当初予算の主な事業

ふるさと大分UIターン推進事業

1億7,682万円

スキルアップ移住推進事業

3,836万円

関係人口創出事業

1,747万円

社会増対策

共通（自然増対策・社会増対策）

1,304万円

特

女性が輝くおおいたづくり推進事業

女性が活躍でき、男女が共に働きやすい社会を実現するため、経済団体等と連携し、オールおおいたで取り組み、働く女性等のニーズに対応した支援を行う。

- ・女性活躍に取り組む事業者の認証制度創設
- ・様々な女性人材のネットワークづくりに向けたワークショップ等の開催



○農林水産業、商工業、観光産業等への支援に加え、創業支援をさらに強化し、ポストコロナの動きを加速  
○補助事業に“賃上げ枠”を新設し、積極的な賃上げに取り組む事業者を支援

## 特 中小企業等デジタルスキル向上支援事業

3,165万円

中小企業等のDX化の第一歩を後押しし、各社の課題を解決するため、即戦力となるデジタル人材の育成とデジタルツール導入をワンストップで支援する。



## 物価高騰対策

4億2,500万円

## 特 中小企業等エコエネルギー導入支援事業

中小企業等のカーボンニュートラルへの対応を図るため、エコエネルギーの導入を促進する。

- 太陽光発電と蓄電池を組み合わせた自家消費型エネルギー設備等の導入への助成
- 補助率 1/2 限度額 600万円 (ほか)



## “賃上げ枠”設定事業 ～通常枠よりも補助上限額を増額～

事業名	補助率・補助上限額	
	通常枠	賃上げ枠
外国人労働者受入対策強化事業	1/2 50万円	1/2 100万円
宿泊業経営力強化加速化事業	1/2 200万円	1/2 250万円
中小企業等エコエネルギー導入支援事業	1/2 600万円	3/4 1,000万円

【要件】  
事業所内の給料・賃金等支給総額が事業実施前月比で  
1. 5%以上増加

## 特 国内誘客総合推進事業

8,000万円

デスティネーションキャンペーンにおける誘客効果の更なる向上と県内での観光消費拡大を促進するため、旅行者を対象とした地域クーポンを発行する。

- 対象 1万円以上の宿泊及び旅行プラン（日帰り旅行含む）
  - クーポン額 3,000円/人・泊
- クーポン原資：4億2,000万円〔債務負担行為〕



## 特 おおいたスタートアップ支援事業

919万円

新たなビジネスや雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、創業の裾野拡大と成長志向の高い起業家の発掘・育成等に取り組む。

- スタートアップエコシステム構築に向けたマッチングイベントや展示会等の開催



## 特 中山間地営農経営体強化対策事業

9,698万円

持続可能な中山間地農業を確立するため、集落営農組織等の収益構造の改革や大規模経営体による連携・統合を支援する。

- 集落営農組織等の人材確保や園芸品目の導入への助成  
補助率 3/4
- 連携・統合に伴う初期生産活動や省力化機械の導入への助成  
補助率 1/2 など



○カーボンニュートラルに向け、水素の需要と供給を創出し、大分県版水素サプライチェーンの構築を加速

○教育の質の向上に向けた授業力の底上げや、先端技術を活用したモビリティサービスの創出


特


エネルギー関連産業成長促進事業

1億1,702万円


県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、大分県エネルギー産業企業会を中心に、本県の強みを生かしたエネルギー関連施策を展開する。

- 水素ステーションの設置や水素燃料電池車両の導入に対する助成  
水素ステーション：上限額 5,000万円(中規模以上)  
水素燃料電池車両：上限額 50万円/台(国・市町村補助と併用可) など
- 水素燃料電池トラック等の県内導入に向けた運用実証
  - 水素燃料電池トラックのルート配送実証
  - 日田彦山線BRTにおける水素燃料電池バス実証運転への大分県産グリーン水素の供給（福岡県との連携事業）





FCバス実証運転 in BRTひこぼしライン  
(福岡県、CJPT、JR九州)



大分県産グリーン水素製造実証プラント  
(大林組)

特

おおいたグリーン事業者認証推進事業

2,445万円

県内事業者の事業活動における環境負荷を低減するため、脱炭素・プラスチック削減に取り組む事業者を認証し、効果的な取組を支援する。

- 高効率照明・空調の導入支援（脱炭素部門）  
補助率 1/2 限度額 10万円
- プラスチック代替製品の開発等への支援（脱プラスチック部門）  
補助率 1/2 限度額 30～100万円


特

地域における個別最適な学び推進事業

1,034万円

地域の高校において多様な進路選択に必要な教科探究力を向上するため、大学と連携した特別講座等を実施する。

- 教員による探究的な学びに対応したプログラムの作成
- 地域の普通科高校生を対象とした講座の実施（5回） など



特

未来を創る学力向上支援事業

466万円

中学生の英語力を客観的に把握し授業改善につなげるため、1年生を対象とした民間テストを実施する。


特

Ma a S推進事業

1,355万円

公共交通機関等の利便性の向上や観光分野等との連携による移動需要を創出するため、交通事業者等と連携し、大分空港を起点としたMa a Sの取組を加速させる。

- Ma a Sアプリとバスロケーションシステムの連携支援
- 交通事業者等によるデジタルチケット造成への支援




特

次世代モビリティサービス活用促進事業

2,117万円

今後の市場拡大が期待される次世代空モビリティの活用により地域課題を解決するため、用途・機体・ルート等の調査・実証を行う。



○エネルギー価格高騰の影響を受けるLPガス消費者や社会福祉施設・医療機関等を県独自に支援

○地域経済の活性化につながるプレミアム商品券発行を支援し、消費喚起を促す

LPガス等価格激変緩和対策事業

20億6,500万円

エネルギー価格の高騰により影響を受ける、LPガスの一般消費者等や特別高圧契約で受電する中小企業に対して支援する。


LPガスの一般消費者等に対する助成

支援額 3,000円/契約

特別高圧契約（2万ボルト以上）で受電する中小企業に対する助成

支援額 3.5円/kWh（9月分は1.8円/kWh）

※対象期間 令和5年1月～9月



特 堆肥広域流通・飼料生産拡大モデル事業

6,476万円

飼料価格高騰下における畜産農家の経営安定を図るため、自給農用飼料の利用促進に向けた飼料用米の県域流通体制を構築するとともに、体制構築に必要な施設整備等を支援する。

大分県飼料用米広域流通協議会（仮称）の設立

飼料用米保管施設等整備への助成


補助率 2/3 など

学校給食費

1,018万円

給食費等の値上げを抑制し保護者の経済的負担を軽減するため、給食を実施する県立高校等において、食材費の増加分を支援する。

特別支援学校、定時制高校、盲学校等寄宿舎及び豊府中学校



社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業

21億3,489万円

物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等の運営継続を図るため、電気代や食材費等高騰分の一部を助成する。

対象施設

高齢者福祉施設、障がい福祉施設、保育所・幼稚園、病院・診療所・薬局、こども食堂、私立学校等

定額補助

高齢者福祉施設（入所）


15,000円/人

保育所・幼稚園等

5,000円/人

病院

35,000円/床 など




地域消費喚起プレミアム商品券支援事業

20億1,000万円

県内消費の下支えによる地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する商工会・商工会議所等に対して、市町村と連携して支援する。

プレミアム率 30%（県20%、市町村10%）

発行規模 130億円程度（市町村による上乗せ含む）



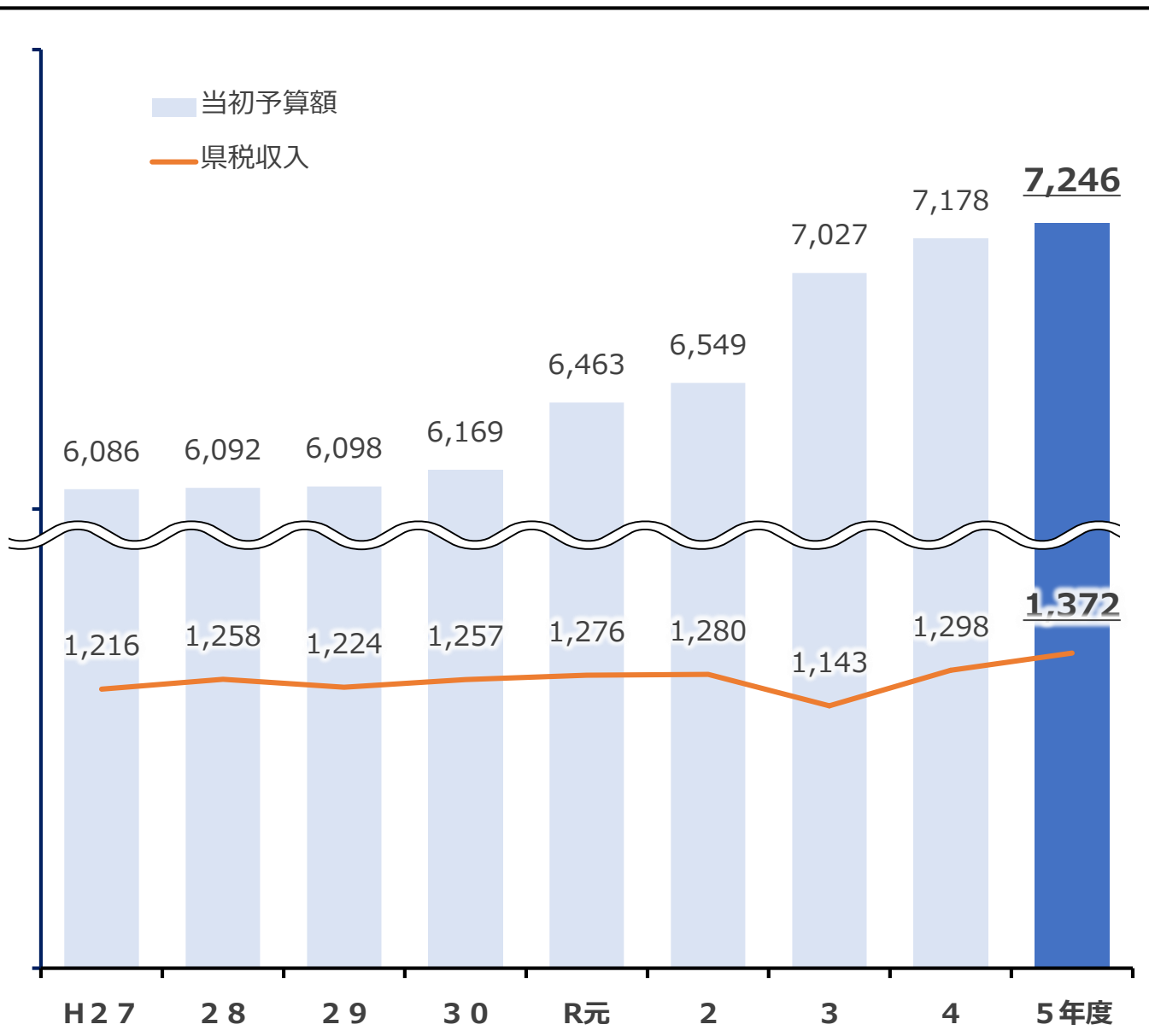




資料

# 令和5年度 7月補正予算（案）

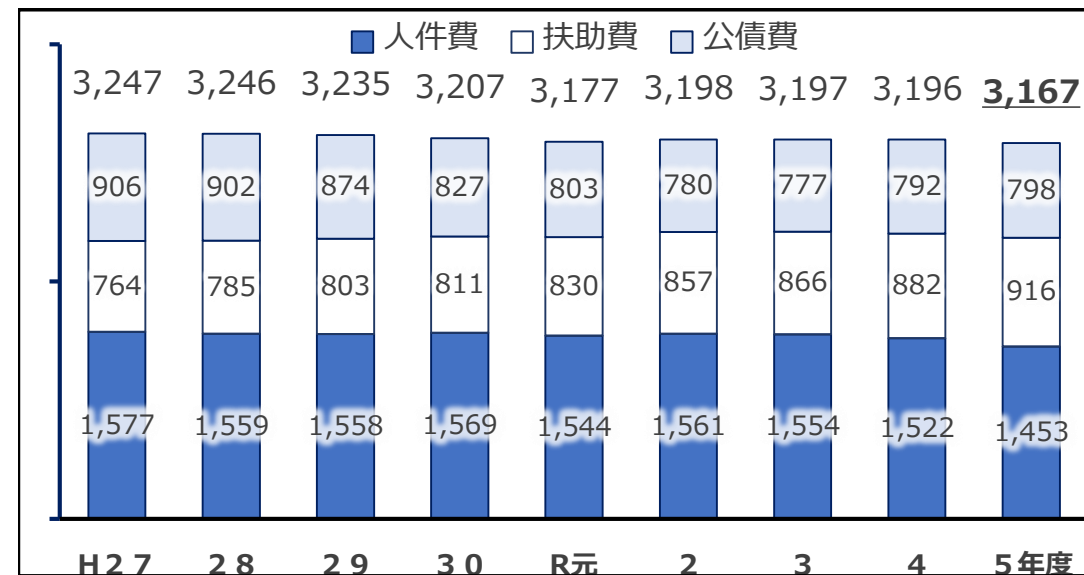
○一般会計予算・県税収入の推移



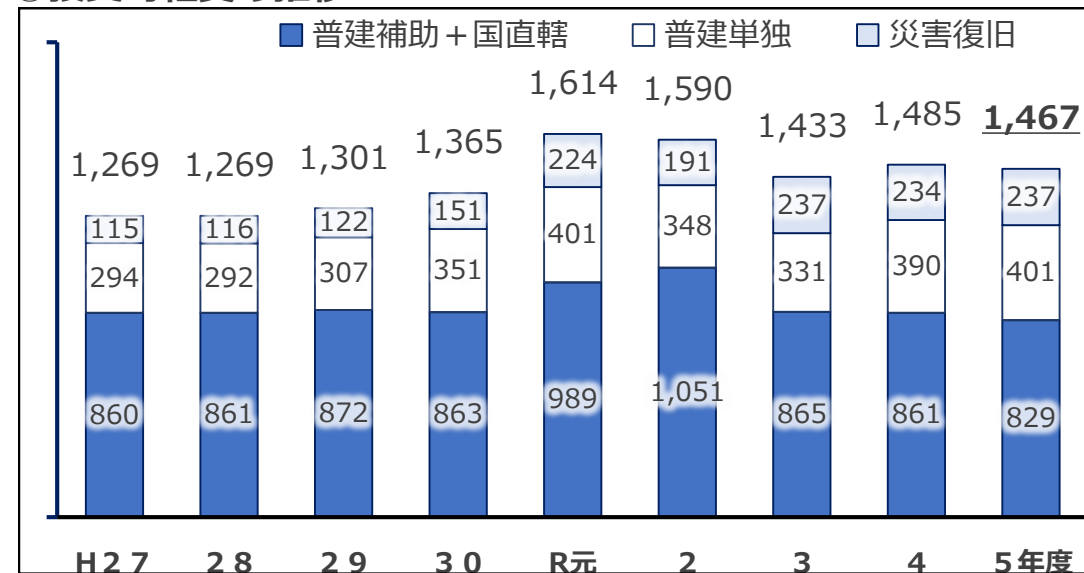
※当初予算額ベース。ただし、統一地方選挙（H27、R元、R5）の年は当初＋補正額ベース

○義務的経費の推移

（単位：億円）



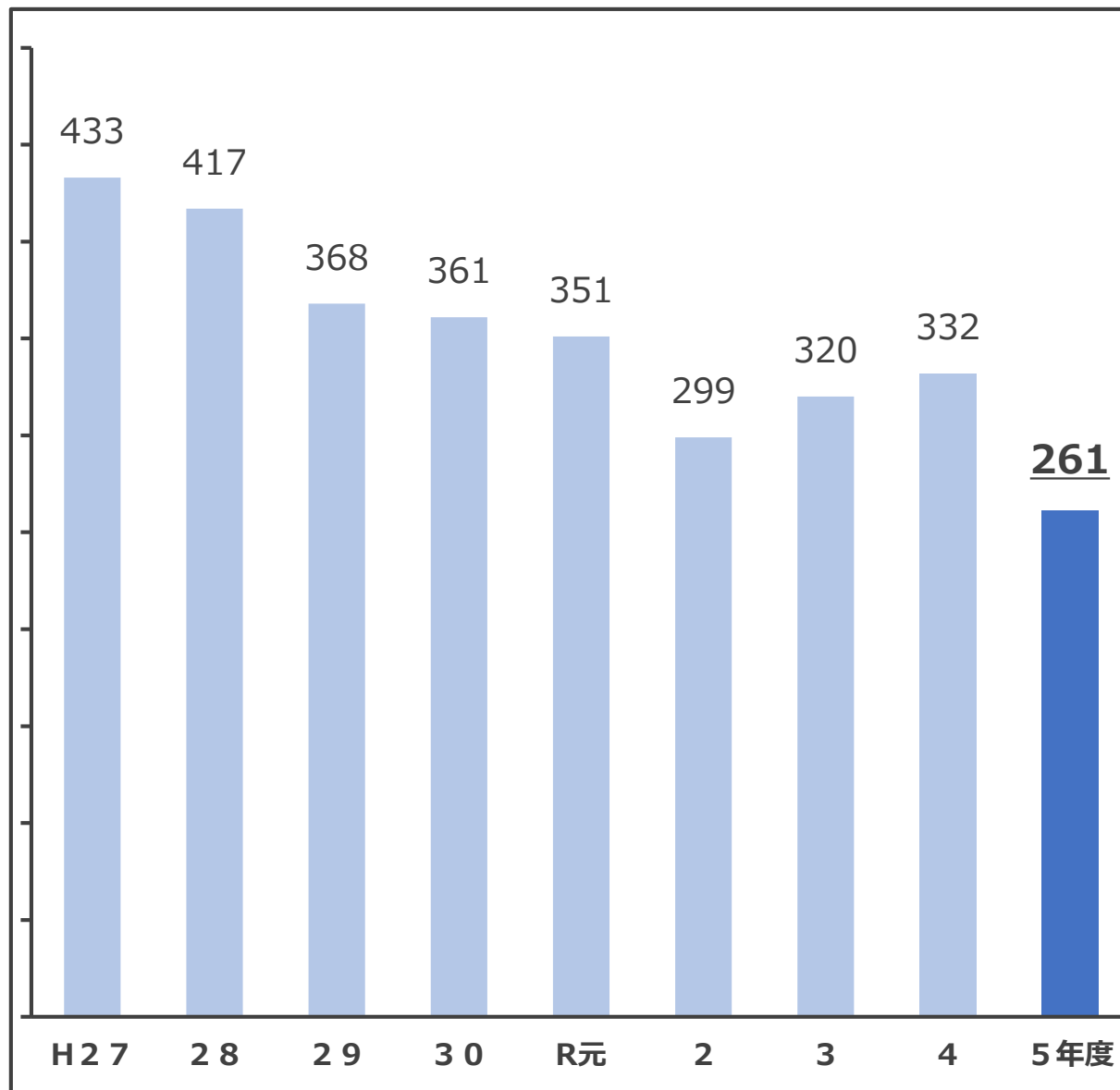
○投資的経費の推移



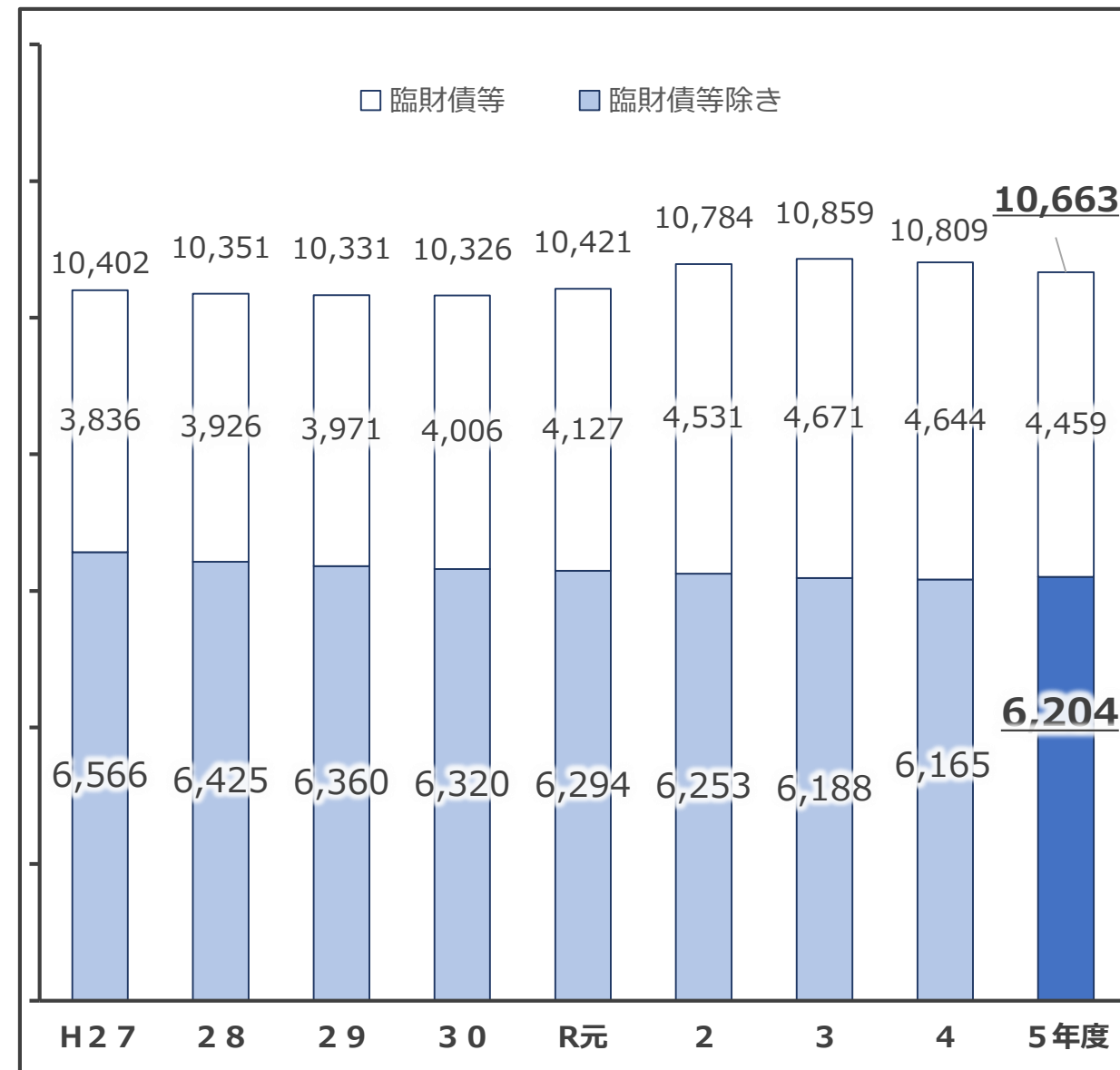


（単位：億円）

## ○財政調整用基金



## ○県債残高（一般会計）



※R3までは決算ベース。R4以降は見込み

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度				令和4年度		増減額	増減率
		当初予算 (A)	7月補正予算案 (B)	累 計 (C=A+B)	構成比	当初予算 (D)	構成比	(E=C-D)	(E)/(D)
自主財源	県 税	137,200,000	0	137,200,000	18.9	129,800,000	18.1	7,400,000	5.7
	地 方 消 費 税 清 算 金	57,844,000	0	57,844,000	8.0	52,417,000	7.3	5,427,000	10.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,542,594	1,076,466	3,619,060	0.5	3,742,174	0.5	▲ 123,114	▲ 3.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,043,701	18,585	7,062,286	1.0	7,315,474	1.0	▲ 253,188	▲ 3.5
	財 産 収 入	1,415,623	176	1,415,799	0.2	1,410,435	0.2	5,364	0.4
	寄 附 金	33,873	10,000	43,873	0.0	33,426	0.0	10,447	31.3
	繰 入 金	21,263,593	3,716,545	24,980,138	3.4	19,975,818	2.8	5,004,320	25.1
	繰 越 金	100	0	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸 収 入	82,628,805	8,761,781	91,390,586	12.6	99,685,240	13.9	▲ 8,294,654	▲ 8.3
小 計		309,972,289	13,583,553	323,555,842	44.6	314,379,667	43.8	9,176,175	2.9
依存財源	地 方 譲 与 税	22,222,000	0	22,222,000	3.1	22,204,000	3.1	18,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	739,000	0	739,000	0.1	775,000	0.1	▲ 36,000	▲ 4.6
	地 方 交 付 税	180,900,000	1,000,000	181,900,000	25.1	178,400,000	24.9	3,500,000	2.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	295,000	0	295,000	0.0	287,000	0.0	8,000	2.8
	国 庫 支 出 金	118,414,711	17,471,447	135,886,158	18.8	131,121,333	18.3	4,764,825	3.6
	県 債	44,809,000	15,204,000	60,013,000	8.3	70,674,000	9.8	▲ 10,661,000	▲ 15.1
	臨 時 財 政 対 策 債	3,318,000		3,318,000	0.5	10,440,000	1.5	▲ 7,122,000	▲ 68.2
小 計		367,379,711	33,675,447	401,055,158	55.4	403,461,333	56.2	▲ 2,406,175	▲ 0.6
合 計		677,352,000	47,259,000	724,611,000	100.0	717,841,000	100.0	6,770,000	0.9





（単位：千円、％）

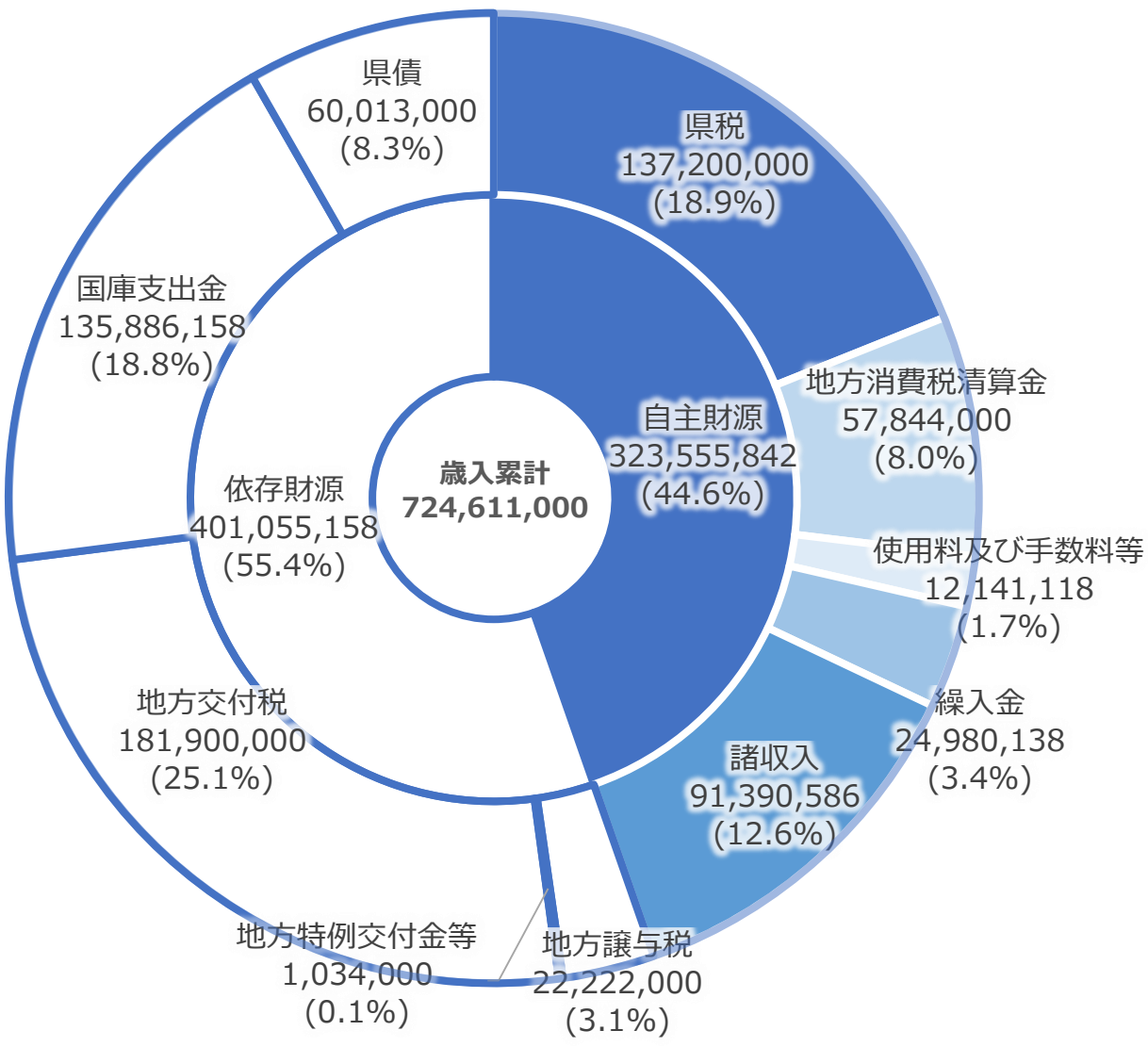
区 分	令和5年度				令和4年度		増減額	増減率
	当初予算 (A)	7月補正予算案 (B)	累計 (C=A+B)	構成比	当初予算 (D)	構成比	(E=C-D)	(E)／(D)
1 義 務 的 経 費	316,701,060	0	316,701,060	43.7	319,622,090	44.5	▲2,921,030	▲0.9
人 件 費	145,322,392	0	145,322,392	20.1	152,226,364	21.2	▲6,903,972	▲4.5
扶 助 費	91,560,794	0	91,560,794	12.6	88,225,591	12.3	3,335,203	3.8
公 債 費	79,817,874	0	79,817,874	11.0	79,170,135	11.0	647,739	0.8
2 投 資 的 経 費	115,338,494	31,348,548	146,687,042	20.2	148,547,122	20.7	▲1,860,080	▲1.3
普通建設事業費	95,206,240	27,770,663	122,976,903	16.9	125,122,129	17.4	▲2,145,226	▲1.7
補 助 事 業 費	60,577,959	16,655,190	77,233,149	10.6	80,427,944	11.2	▲3,194,795	▲4.0
単 独 事 業 費	31,316,549	8,751,127	40,067,676	5.5	39,026,358	5.4	1,041,318	2.7
国直轄負担金	3,311,732	2,364,346	5,676,078	0.8	5,667,827	0.8	8,251	0.1
災害復旧事業費	20,132,254	3,577,885	23,710,139	3.3	23,424,993	3.3	285,146	1.2
3 そ の 他 経 費	245,312,446	15,910,452	261,222,898	36.1	249,671,788	34.8	11,551,110	4.6
貸 付 金	75,437,822	7,879,000	83,316,822	11.5	92,131,632	12.8	▲8,814,810	▲9.6
そ の 他	169,874,624	8,031,452	177,906,076	24.6	157,540,156	22.0	20,365,920	12.9
合 計	677,352,000	47,259,000	724,611,000	100.0	717,841,000	100.0	6,770,000	0.9
うち公共事業費	72,141,684	22,139,593	94,281,277	13.0	96,228,195	13.4	▲1,946,918	▲2.0

（単位：千円、％）

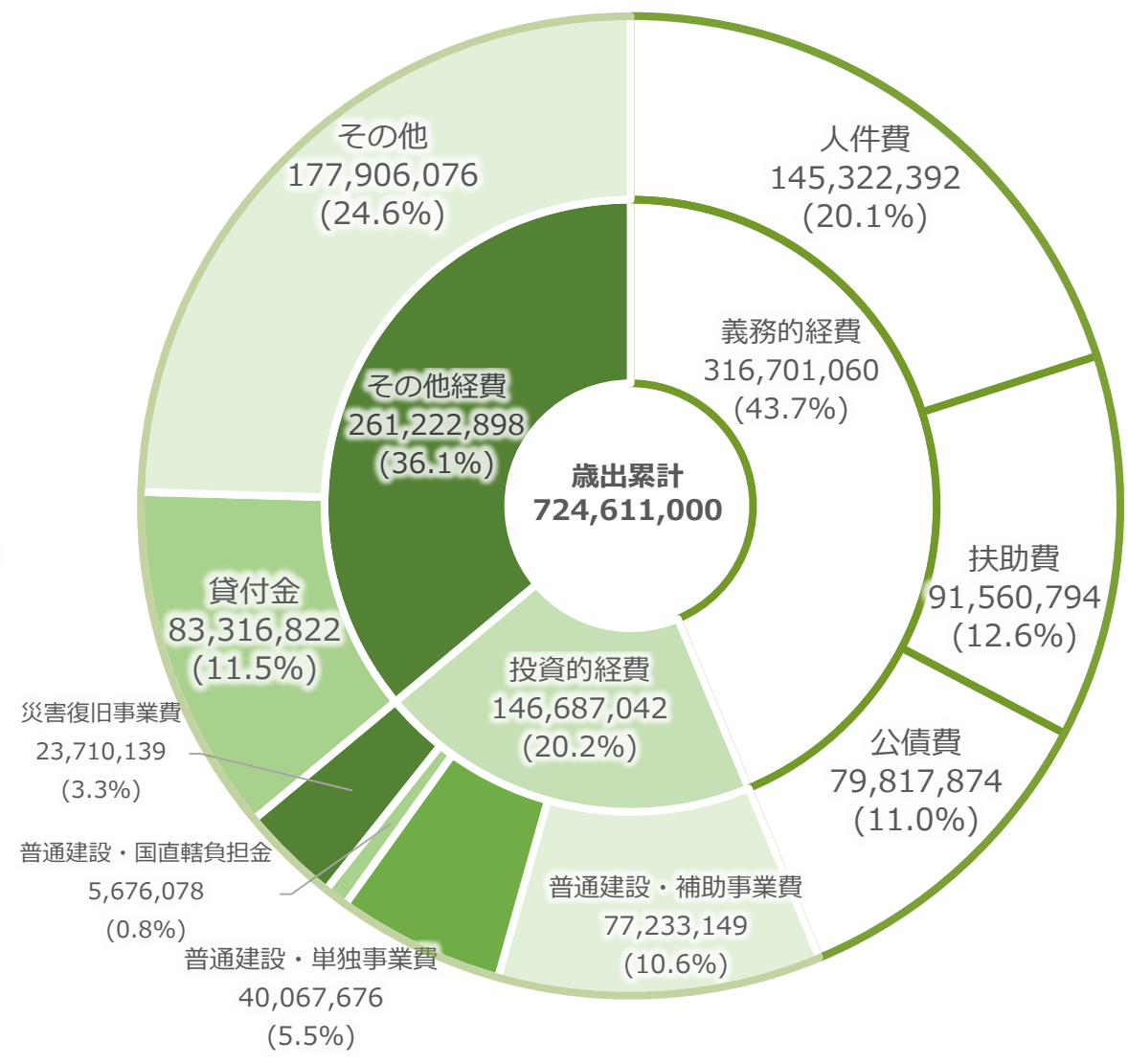
区 分	令和5年度				令和4年度		増減額 (E=C-D)	増減率 (E)／(D)
	当初予算 (A)	7月補正予算案 (B)	累 計 (C=A+B)	構成比	当初予算 (D)	構成比		
1 議 会 費	1,163,521	0	1,163,521	0.2	1,148,383	0.2	15,138	1.3
2 総 務 費	27,283,568	465,232	27,748,800	3.8	30,037,323	4.2	▲2,288,523	▲7.6
3 福 祉 生 活 費	73,890,109	2,208,093	76,098,202	10.5	71,839,540	10.0	4,258,662	5.9
4 保 健 環 境 費	65,761,793	146,981	65,908,774	9.1	61,032,418	8.5	4,876,356	8.0
5 労 働 費	2,307,054	61,493	2,368,547	0.3	2,333,924	0.3	34,623	1.5
6 農林水産業費	46,507,947	6,226,286	52,734,233	7.3	54,851,509	7.6	▲2,117,276	▲3.9
7 商 工 費	80,147,686	13,047,627	93,195,313	12.9	97,955,485	13.6	▲4,760,172	▲4.9
8 土 木 費	63,474,920	20,190,121	83,665,041	11.5	84,474,542	11.8	▲809,501	▲1.0
9 警 察 費	26,797,507	310,186	27,107,693	3.7	26,840,003	3.7	267,690	1.0
10 教 育 費	114,669,713	1,025,096	115,694,809	16.0	119,811,407	16.7	▲4,116,598	▲3.4
11 災 害 復 旧 費	19,953,310	3,577,885	23,531,195	3.2	22,767,611	3.2	763,584	3.4
12 公 債 費	80,122,409	0	80,122,409	11.1	79,601,559	11.1	520,850	0.7
13 諸 支 出 金	75,102,463	0	75,102,463	10.4	64,977,296	9.1	10,125,167	15.6
14 予 備 費	170,000	0	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
合 計	677,352,000	47,259,000	724,611,000	100.0	717,841,000	100.0	6,770,000	0.9

（単位：千円）

歳入



歳出



※当初予算に今回の補正予算（案）を加えた累計

(問合せ先)

大分県総務部財政課

TEL:097-506-2356、2361